



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月10日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL http://www.aeon-kyushu.info/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 管理本部長 (氏名)平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 定時株主総会開催予定日 2019年5月17日 配当支払開始予定日 2019年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	224,354	△3.3	50	△94.2	259	△81.2	165	62.9
2018年2月期	232,076	△1.8	874	12.2	1,377	45.4	101	△75.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	8.80	8.79	1.2	0.3	0.0
2018年2月期	5.40	5.40	0.7	1.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	102,926	14,045	13.6	745.49
2018年2月期	96,376	14,070	14.6	747.19

(参考) 自己資本 2019年2月期 14,020百万円 2018年2月期 14,050百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	6,701	△12,686	5,686	2,438
2018年2月期	4,538	△3,856	△726	2,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	185.2	1.3
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	113.7	1.3
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

(注) 2019年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の経営統合に係る協議の継続に関するお知らせ」のとおり、経営統合に係る協議を継続することから、経営統合の影響については、2020年2月期年間配当(予想)に反映していません。

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	0.4	△500	—	△400	—	△500	—	△26.59
通期	220,000	△1.9	300	488.4	350	35.0	200	20.9	10.64

(注) 2019年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の経営統合に係る協議の継続に関するお知らせ」のとおり、経営統合に係る協議を継続することから、経営統合の影響については、当業績予想に反映していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	18,810,719 株	2018年2月期	18,807,119 株
2019年2月期	3,280 株	2018年2月期	2,912 株
2019年2月期	18,805,200 株	2018年2月期	18,804,633 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「九州でNo. 1の信頼される企業」を目指し、中期経営計画（2018年2月期～2020年2月期）において、既存店の収益力改善と新たな成長に向けたビジネスモデル構築に取り組んでおります。しかしながら、業種業態を越えた価格競争の激化や慢性的な人手不足など、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当期（2018年3月1日～2019年2月28日）においては、重点課題とした既存店の収益力改善に取り組んでまいりましたが、衣料品やアウトドア用品を中心に天候不順の影響を受けたこと、また「平成30年7月豪雨」により総合小売事業1店舗、ホームセンター事業1店舗、その他事業1店舗が被災し営業を休止したことなどにより、売上高は2,074億29百万円（前期比96.6%）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、デジタル販促の活用や新たなPOSレジシステムの導入などオペレーションコスト低減の取り組みをすすめた結果、前期比98.3%と削減することができました。

以上の結果、当期における経営成績は、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は2,243億54百万円（前期比96.7%）、営業利益は50百万円（同5.8%）、経常利益は2億59百万円（同18.8%）、当期純利益は1億65百万円（同162.9%）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<総合小売（GMS・SuC）事業>

- ・当社の主力事業である総合小売事業においては、地域や店舗特性に合わせて直営売場の品揃えを見直し、新たな売場や専門店の導入など、魅力のあるショッピングセンター（SC）づくりを推進しております。
- ・当期においては、イオン宮崎店（宮崎県宮崎市）、イオン延岡店（宮崎県延岡市）、イオン穂波店（福岡県飯塚市）の大規模改装を実施し、地域における一番店として、多様化がすすむお客さまのニーズに対応した品揃えやサービスを備えたSCの構築に取り組みました。この3店舗においては、新たに導入した売場や品揃え、専門店が地域のお客さまからご支持をいただき、改装後のSC全体の売上高、客数はともに前年同期を上回る推移となっております。また、イオン小郡店（福岡県小郡市）は、「平成30年7月豪雨」により被災し、約3カ月間営業を休止いたしました。休業中に温かい応援メッセージをいただいたことに加えて、再開店セールでは、多数のお客さまにご来店をいただくなど、地域の皆さまからいただいたご支援への感謝の気持ちをもって、今まで以上に地域に貢献できる店舗を目指してまいります。一方で、イオン原店（福岡市早良区）、イオン上峰店（佐賀県三養基郡上峰町）を閉店いたしました。この2店舗につきましては、今後、新たなまちづくりや活性化計画に参画し、今まで以上に地域の皆さまに喜んでいただける新店舗づくりに取り組んでまいります。
- ・商品面では、お客さまの関心が高い「美」と「健康」に関する売場の拡大、ナチュラル・オーガニック商品の品揃えを拡充するとともに、接客スキルや商品知識に関する従業員教育に注力し、社内資格である「ビューティアドバイザー」の育成を通じて、接客販売の強化に取り組んだ結果、ヘルス&ビューティケア関連商品の既存店売上高は、前期比104.4%と伸長いたしました。また、ナショナルブランドの中から食料品・日用品を中心に毎日の生活に必要な商品を厳選し、3度の値下げ施策を実施するとともに、納得品質で地域一番の低価格を目指すイオンのプライベートブランド「トップバリュベストプライス」の品揃えを拡大するなど、お客さまの毎日の生活を価格で応援する取り組みを推進した結果、既存店の買上点数は前期比101.3%と伸長いたしました。
- ・店舗運営面では、オペレーションの効率改善に向けて、新たなPOSレジシステムを全店に導入するとともに、店舗特性に合わせてお支払いセルフレジを4店舗に導入いたしました。また、九州のイオングループの食品加工拠点である「九州基山パックセンター」（佐賀県三養基郡基山町）が、2019年1月から稼働を開始いたしました。当期に導入した新たなレジシステムやプロセスセンターを活用することで、店舗におけるオペレーションの効率化を推進し、お客さまへのより付加価値の高いサービスの提供、また課題となっている人手不足の解消につなげてまいります。
- ・販促面では、アプリケーション（アプリ）やソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）等のデジタル技術の活用に取り組み、2018年3月に運用を開始した「イオン九州公式アプリ」は、期末時点で22万ダウンロードを超える規模となりました。「イオン九州公式アプリ」やWAON POINTカード等を通じて取得した購買データは、店舗の集客を強化する新たな販促施策に活用し、収益力の向上につなげてまいります。
- ・当期末における総合小売事業の店舗数は、GMS 2店舗を閉店し50店舗となり、売上高は1,859億5百万円（前期比96.9%）となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

- ・HC事業においては、地域密着型のホームセンターとしての強みを活かす取り組み、また、競争他社との差別化に向け、DIY用品・ガーデニング・ペット用品の品揃えの拡充を推進しております。
- ・当期においては、ホームワイド戸次店（大分市）、ホームワイドプラス賀来店（大分市）の改装を実施し、ライフスタイル提案型の新しい売場モデルの構築に取り組みました。これらの改装店舗で構築したモデルを今後、他店へ拡大することで収益力の向上を図ります。また、ホームワイドプラス賀来店では、2019年3月から宅配サービスを通じてお客さま宅へお伺いした際に、「DIYアドバイザー」等の有資格者がお買上げ商品の組立・取付等の軽作業やリフォームのご要望を承る新たなサービスを開始し、お客さまからご好評をいただいております。
- ・商品面では、他社との差別化と収益力の向上に向けた取り組みとして、お取引先さまと共同での商品開発を推進し、その商品は当期末までに1,000品目を超える規模となりました。今後も「九州ではホームワイドでしか買えない商品」の開発を推進し、競争他社との差別化を図ってまいります。
- ・接客・サービス向上に向けて、専門性の高い商品の勉強会や「DIYアドバイザー」などの資格取得に向けた社内研修を積極的に実施するなど人材の育成を推進しております。これらの資格を持つ従業員による実演会や工作教室などの店頭イベントはお客さまからご好評をいただいております。店舗の集客力の向上、また競争他社と差別化できるホームワイドとしての強みとなっております。
- ・当期末におけるHC事業の店舗数は、2店舗の閉店により34店舗となり、売上高は178億81百万円（前期比95.2%）となりました。

<その他の事業>

- ・ワイドマート事業においては、生鮮食品、惣菜、サラダ、簡便商品等、時間短縮・個食を意識した食料品の品揃えを拡充し、都市型小型店としてお客さまの利便性を高める店舗づくりを推進しております。なお、2019年3月の機構改革において、ワイドマート事業部を戦略小型店事業部に改組し、今までにない新たな都市型小型店モデルの構築を目指し、品揃えや店舗オペレーションの検討をすすめております。
- ・サイクル事業においては、専門性の高い品揃えや接客・サービスを目的として、GMSの店内サイクル売場の自転車専門店「イオンバイク（AB）」への業態転換を推進し、AB大村店（長崎県大村市）、AB隼人国分店（鹿児島県霧島市）、ABマリナタウン店（福岡市西区）を開店いたしました。一方で、既存店においては、地域特性に合わせた個店ごとの品揃えの見直しと売場の再編を行うとともに、専門知識を持つスタッフを配置し、接客販売の強化に取り組みました。これらの結果、サイクル事業の売上高は前期比139.8%と伸長いたしました。
- ・当期末におけるその他事業の店舗数は、ワイドマート事業7店舗（1店舗閉店）、サイクル事業19店舗（3店舗開店）、合計26店舗となり、売上高は35億85百万円（前期比89.1%）となりました。

また、環境保全・社会貢献活動等のおもな取り組みにつきましては、次のとおりです。

- ・地域との取り組みとして、ご利用金額の一部を寄付する機能が付加された「ご当地WAON」を九州7県で21券種、「サッカー大好きWAON」を4券種発行しております。その寄付金額は、当期において約36百万円、累計では約2億49百万円となりました。また、2001年から取り組みを継続している「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」において、当期にご投函をいただいたレシート金額は合計で約23億61百万円となり、その1%に当たる物品を1,043団体に寄贈し、その活動に役立てていただきます。
- ・環境保全の取り組みとして、公益財団法人イオン環境財団と宮崎県東諸県郡綾町との協働で実施された「綾町イオンの森づくり」、また、公益財団法人イオン環境財団と大分県竹田市との協働で実施された「大分県竹田市植樹」に参加し、地域のボランティアの皆さまとともに植樹活動を実施いたしました。
- ・当社では、「従業員の健康づくりが企業活動の要である」という考えのもと、健康経営を推進しており、この継続的な取り組みが評価され、9月に日本政策投資銀行（DBJ）から「DBJ健康経営格付」において九州の小売業として初めて2年連続で最高ランクを、また、2月に経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」を2年連続で取得いたしました。
- ・ダイバーシティ経営を目指す取り組みとして、多様な働き方へのニーズに応えることを目的に人事制度を改定し、九州全県で勤務する「全域社員」と地域を限定して勤務する「地域限定社員」の二つの社員区分を設け、従業員が結婚・育児・介護などさまざまなライフステージで活躍できる環境を構築いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産＞

当事業年度末の資産は1,029億26百万円となり、前事業年度末に比べ65億50百万円増加いたしました。内訳としては、流動資産が16億42百万円減少したことに対し、固定資産が81億92百万円増加したためであります。流動資産の減少は、商品が6億10百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の増加は、有形固定資産合計が93億88百万円増加したことが主な要因であります。

＜負債＞

当事業年度末の負債は888億80百万円となり、前事業年度末に比べ65億75百万円増加いたしました。内訳としては、流動負債が76億66百万円増加したことに対して、固定負債が10億91百万円減少したためであります。流動負債の増加は、短期借入金が増加したことが主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が増加したことに伴って、リース債務が3億53百万円増加したことが主な要因であります。

＜純資産＞

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ25百万円減少し、140億45百万円となりました。これは主に固定資産圧縮積立金が21百万円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億98百万円減少し、当事業年度末には24億38百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における営業活動による資金の増加は67億1百万円となりました。前事業年度に比べ21億63百万円増加した主な要因は、預り金の増減額が22億98百万円増加したこと等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における投資活動による資金の減少は126億86百万円となりました。前事業年度に比べ88億29百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が90億89百万円増加したこと等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における財務活動による資金の増加は56億86百万円となりました。前事業年度に比べ64億12百万円増加した主な要因は、短期借入金の増減額が88億56百万円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	14.5	14.6	13.6
時価ベースの自己資本比率	34.3	38.1	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	7.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	4.0	0.4

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ (支払利息 + 割引料)

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①今後の九州経済においては、人口減少や実質可処分所得の縮小、節約志向の定着化などにより個人消費の伸び悩みが予想され、また、2019年10月には消費税率の引き上げが予定されるなど、当社を取り巻く環境の先行きについては不透明感が継続するものと推測されます。また、競合ディスカウンターの新規出店、さらには業種業態を越えた競争の激化等、今後も引き続き厳しい経営環境が続くことが想定されます。当社では、2018年2月期からスタートした中期経営計画において、既存店の収益力向上に努めるとともに、新たな成長ステージへとステップアップを図ってまいります。

a. 既存店収益力向上の取り組み

- 商品本位の改革として、店舗の役割・位置づけを明確にした上で、地域特性を考慮した商品の品揃え、イオンならではのグローバルな品揃えに取り組んでまいります。特にお客さまの関心が高いヘルス&ウェルネス関連商品の品揃えを拡充してまいります。

b. 新たな成長領域への取り組み

- 従来のGMSよりも小型のSCや都市部における新たな小型店フォーマットの構築をすすめてまいります。
- デジタル事業においては、イオングループのインフラを活用しつつ、LINE@などSNSや「イオン九州公式アプリ」を活用した販促施策など、リアル店舗との相互送客施策にも取り組んでまいります。

c. 革新的な企業風土づくり

- 本社組織のスリム化および人材の現場＝店舗への配置転換を推進し、利益構造の改革に取り組めます。
- 新たな人事制度として、地域社員制度、ライフスタイル制度を導入し、従業員の多様な働き方に対応してまいります。
- 多様な人材を活かすダイバーシティ経営を目指して、仕事と育児を両立できる職場環境づくり、自発的にキャリアアップを目指せる風土づくりを推進しております。あわせて、「従業員の健康づくりが企業活動の要である」という考えのもと、健康経営を目指し、従業員のワークライフバランスを重視した働き方に対応できる組織・風土づくりをすすめてまいります。

②中期経営計画に基づき、本社組織のスリム化および本社機能の効率化の実現、また、現場＝店舗を最優先としたマネジメント体制を構築するため、2019年3月に機構改革を実施いたしました。

- 開発本部をディベロッパー事業本部に改称し、テナントの導入を管轄するリーシング部を営業本部より移管するとともに、テナントの営業政策を統括するSC管理部を新設し、店舗の開発機能とテナントの導入・管理に関する機能を集中することで、SC全体の魅力度向上に向けた取り組みを強力に推進します。加えて、当社におけるフランチャイズビジネスを検討するFC事業推進部を新設し、新たな成長領域の開拓に取り組めます。
- 総合小売事業を管轄する営業本部に開発本部下のサイクル事業部および戦略小型店事業部（ワイドマート事業部を改称）を移管するとともに、HC事業部を代表取締役社長執行役員（営業本部長兼務）直轄とし、営業政策に関する意思決定のスピードアップおよび店頭における政策実行力の向上を強力に推進いたします。
- 2020年度に予定している九州エリアのイオングループ3社の経営統合を見据え、商品本部を食品商品本部と衣料・住居余暇商品本部に分割し、食品商品本部下に農産、水産、畜産、サービスデリ、グロスアリー、デイリーの各商品部および食品コーディネーター部を配置し「九州でNo.1の食に関する企業」を、また、衣料・住居余暇商品本部下に衣料商品部、住居余暇商品部、衣料・住居余暇コーディネーター部を配置し「更なる専門性を追及する企業」を目指す体制を構築してまいります。
- 管理本部下のストアオペレーション部と情報システム部を統合し、デジタル技術を活用した店舗オペレーション改革、生産性改善に向けた取り組みを推進いたします。
- 代表取締役 社長執行役員直轄に広報、地域との連携活動、環境社会貢献活動を統括するコーポレートコミュニケーション部を新設し、九州における地域密着経営の推進およびイオンブランドの向上に取り組めます。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しは、営業収益2,200億円、営業利益3億円、経常利益3億500万円、当期純利益は2億円を予想しております。

なお、2019年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の経営統合に係る協議の継続に関するお知らせ」のとおり、経営統合に係る協議を継続することから、経営統合の影響については、当業績予想に反映しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を予定しております。

なお、2019年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の経営統合に係る協議の継続に関するお知らせ」のとおり、経営統合に係る協議を継続することから、経営統合の影響については、次期の配当予想に反映しておりません。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736	2,438
売掛金	1,289	1,327
商品	21,366	20,755
貯蔵品	128	135
前払費用	711	661
繰延税金資産	585	414
未収入金	2,909	2,380
1年内回収予定の差入保証金	360	357
その他	288	264
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	30,375	28,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,094	87,226
減価償却累計額	△50,951	△52,995
建物(純額)	34,143	34,231
構築物	10,901	10,849
減価償却累計額	△8,503	△8,682
構築物(純額)	2,398	2,167
機械及び装置	123	121
減価償却累計額	△83	△69
機械及び装置(純額)	40	52
車両運搬具	32	29
減価償却累計額	△28	△26
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	17,907	17,226
減価償却累計額	△14,288	△13,767
工具、器具及び備品(純額)	3,619	3,458
土地	11,564	20,878
リース資産	23	391
減価償却累計額	△17	△21
リース資産(純額)	5	369
建設仮勘定	57	61
有形固定資産合計	51,832	61,221
無形固定資産		
ソフトウェア	62	49
施設利用権	30	22
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	114	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136	115
前払年金費用	85	109
長期前払費用	2,422	2,220
繰延税金資産	2,037	2,073
差入保証金	9,362	8,352
その他	8	8
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,053	12,878
固定資産合計	66,000	74,193
資産合計	96,376	102,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,145	1,003
電子記録債務	5,742	5,343
買掛金	14,400	14,169
短期借入金	1,639	9,034
1年内返済予定の長期借入金	10,677	10,704
リース債務	1	22
未払金	2,905	2,809
未払費用	2,488	2,371
未払法人税等	476	354
未払消費税等	911	158
前受金	57	82
預り金	7,249	8,964
賞与引当金	1,051	549
役員業績報酬引当金	21	2
設備関係支払手形	1,573	2,290
その他	159	308
流動負債合計	50,502	58,169
固定負債		
長期借入金	21,020	19,490
リース債務	-	353
長期預り保証金	9,286	9,074
資産除去債務	1,415	1,590
その他	80	202
固定負債合計	31,803	30,711
負債合計	82,305	88,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,156	3,159
資本剰余金		
資本準備金	9,205	9,208
資本剰余金合計	9,205	9,208
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	218	196
繰越利益剰余金	654	653
利益剰余金合計	1,684	1,661
自己株式	△5	△5
株主資本合計	14,040	14,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△3
評価・換算差額等合計	9	△3
新株予約権	20	25
純資産合計	14,070	14,045
負債純資産合計	96,376	102,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	214,714	207,429
売上原価		
商品期首たな卸高	21,814	21,366
当期商品仕入高	154,395	149,032
合計	176,210	170,399
他勘定振替高	130	529
商品期末たな卸高	21,367	20,756
商品評価損	1	0
商品売上原価	154,713	149,113
売上総利益	60,000	58,315
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	12,204	12,111
手数料収入	5,158	4,813
その他の営業収入合計	17,362	16,925
営業総利益	77,363	75,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,210	5,179
販売諸費	4,539	4,139
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	99	115
給料及び賞与	26,029	26,101
賞与引当金繰入額	1,051	549
役員業績報酬引当金繰入額	21	2
退職給付費用	660	658
福利厚生費	5,138	4,943
水道光熱費	4,274	4,334
地代家賃	14,368	14,045
リース料	100	150
修繕維持費	5,251	5,371
減価償却費	4,774	4,656
EDP関連費用	487	487
公租公課	1,326	1,368
旅費及び交通費	451	453
事務用消耗品費	1,004	968
その他	1,697	1,662
販売費及び一般管理費合計	76,488	75,189
営業利益	874	50

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	15	19
備品等受贈益	11	31
テナント退店違約金受入	86	42
受取保険金	43	148
補助金収入	89	3
差入保証金回収益	461	245
その他	26	19
営業外収益合計	765	535
営業外費用		
支払利息	232	226
その他	30	101
営業外費用合計	263	327
経常利益	1,377	259
特別利益		
固定資産売却益	-	16
受取保険金	68	2,629
退職給付信託設定益	218	-
収用補償金	22	-
特別利益合計	309	2,645
特別損失		
固定資産除売却損	10	60
投資有価証券評価損	4	3
減損損失	1,114	928
店舗閉鎖損失	41	224
災害による損失	-	1,125
特別損失合計	1,170	2,342
税引前当期純利益	515	562
法人税、住民税及び事業税	347	255
法人税等調整額	66	141
法人税等合計	414	396
当期純利益	101	165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,155	9,203	9,203	811	175	784	1,770
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	1	1	1				
固定資産圧縮積立金 の積立					62	△62	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					△19	19	-
剰余金の配当						△188	△188
当期純利益						101	101
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1	1	1	-	42	△129	△86
当期末残高	3,156	9,205	9,205	811	218	654	1,684

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4	14,126	138	138	13	14,277
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		2				2
固定資産圧縮積立金 の積立		-				-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		△188				△188
当期純利益		101				101
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△129	△129	7	△121
当期変動額合計	△1	△85	△129	△129	7	△206
当期末残高	△5	14,040	9	9	20	14,070

当事業年度(自 2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,156	9,205	9,205	811	218	654	1,684
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	3	3	3				
固定資産圧縮積立金 の積立					2	△2	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					△23	23	-
剰余金の配当						△188	△188
当期純利益						165	165
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	3	3	3	-	△21	0	△22
当期末残高	3,159	9,208	9,208	811	196	653	1,661

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5	14,040	9	9	20	14,070
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		6				6
固定資産圧縮積立金 の積立		-				-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		△188				△188
当期純利益		165				165
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	△12	△12	4	△8
当期変動額合計	△0	△17	△12	△12	4	△25
当期末残高	△5	14,023	△3	△3	25	14,045

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	515	562
減価償却費	4,774	4,656
減損損失	1,114	928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210	△501
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△9	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	-
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	232	226
固定資産除売却損益 (△は益)	13	44
受取保険金	△68	△2,629
災害による損失	-	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△121	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172	△772
預り金の増減額 (△は減少)	△584	1,714
未収入金の増減額 (△は増加)	△112	528
その他	174	△991
小計	5,571	4,995
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△229	△222
保険金の受取額	68	2,629
災害による損失の支払額	-	△400
法人税等の支払額	△886	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,672	△13,762
有形固定資産の売却による収入	1	86
差入保証金の差入による支出	△85	△33
差入保証金の回収による収入	1,124	1,317
預り保証金の受入による収入	365	467
預り保証金の返還による支出	△458	△685
長期前払費用の取得による支出	△87	△55
その他	△44	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,856	△12,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,461	7,395
長期借入れによる収入	12,150	10,000
長期借入金の返済による支出	△11,222	△11,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△16
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△188	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	5,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44	△298
現金及び現金同等物の期首残高	2,781	2,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,736	2,438

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」及び「イオンスーパーセンター」の店名で運営する総合スーパー（GMS）を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」及び「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター（HC）を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,834	18,779	210,614	4,021	214,635	78	214,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	191,834	18,779	210,614	4,021	214,635	78	214,714
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	3,718	28	3,746	△441	3,305	△2,430	874
セグメント資産	72,999	11,166	84,166	1,452	85,618	10,758	96,376
その他の項目							
減価償却費	4,271	347	4,618	52	4,671	102	4,774
減損損失	1,093	—	1,093	20	1,114	—	1,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,398	146	4,544	87	4,632	129	4,762

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,905	17,881	203,787	3,585	207,372	56	207,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	185,905	17,881	203,787	3,585	207,372	56	207,429
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	2,882	△16	2,866	△331	2,535	△2,484	50
セグメント資産	81,306	10,270	91,577	1,439	93,016	9,910	102,926
その他の項目							
減価償却費	4,213	276	4,490	43	4,533	122	4,655
減損損失	743	139	882	45	928	0	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,616	71	14,687	79	14,767	80	14,847

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2.「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3.調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4.セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	747円19銭	745円49銭
1株当たり当期純利益	5円40銭	8円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.40	8.80

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	101	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	101	165
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,804	18,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	15
(うち新株予約権(千株))	13	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2019年5月17日予定)

①新任取締役候補

取締役 岡崎 双一 (現 イオン㈱代表執行役副社長 GMS事業担当兼国際事業担当)

以上